

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	雇用労働環境の向上			事業番号	015-027
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
			有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5,8.8	
			有	取組	「最低賃金」「同一労働同一賃金」などの労働法制の周知			
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)		
			現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)		
2	関連計画	堺産業戦略						
3	事業開始年度	— 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法、堺市勤労者福祉事業補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内勤労者とその家族及び市内事業主	対象数	—			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりがやりがいをもって働くことができる職場環境づくり 適正な労働条件の確保 雇用労働に関する法令等に関する情報提供 					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> 労働者や事業主に対する労働相談の実施 地域社会の発展の為、勤労者福祉の向上を目指す事業、地域社会貢献事業、雇用・就労の促進事業等を行う勤労者団体の活動を支援するための補助金を交付 ホームページやメールマガジンによる、雇用労働関係の制度に関する周知 					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺地区勤労者福祉協議会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 労働相談件数	件	目標値	660	660	660		
		実績値	603	472			
		達成率	91%	72%			
当該指標を選定した理由		雇用・労働問題の解決を支援し、事業の目的達成につながるため					
目標値の設定根拠・算出方法		(目標値) 相談2~3件/日×20日×12か月					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
12 「e-わーきんぐSAKAI」メールマガジン登録者数	人	目標値	1,300	1,400	1,400		
		実績値	1,051	1,053			
		達成率	81%	75%			
当該指標を選定した理由		労働者や事業者、求職者に対し雇用労働関連の法令や制度の周知を図るうえでの重要な取組みのため					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度の実績値を参考に設定					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	雇用労働環境の向上	事業番号	015-027
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	10,494	31,233	7,122	33,259	53,716
13 財源内訳	国支出金	25,719		27,336	46,686
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	10,494	5,514	7,122	5,923	7,030
14 人件費 (b)	4,795	3,690	4,920	4,920	4,100
15 年間経費(c)=(a)+(b)	15,289	34,923	12,042	38,179	57,816

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
	R3	決算	R4	決算			R3	決算	R4	決算	
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R3	決算	4,176	4,176	費用弁償 (通勤費)	R3	決算	536	536	
		R4	予算	4,176	4,176		R4	予算	312	312	
	会計年度任用職員期末手当	R3	決算	381	381	普通旅費	R3	決算	0	0	
		R4	予算	505	505		R4	予算	10	10	
	勤労者福祉事業補助金	R3	決算	732	732	印刷製本費	R3	決算	0	0	
		R4	予算	1,900	1,900		R4	予算	28	28	
	堺市緊急雇用促進支援金【コロナ対応】	R3	決算	21,620	0	消耗品費	R3	決算	98	98	
		R4	予算	44,000	0		R4	予算	99	99	
	人材派遣委託料【コロナ対応】	R3	決算	5,716	0		R3	決算			
		R4	予算	2,686	0		R4	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
	① 労働相談件数	件	603
② 上記①にかかる年間経費	千円	5,581	5,846
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	9,255	12,386

備考 (算出についての説明等) 総年間経費× (該当事業費÷全体事業費)

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> ・労働相談件数が減少したことにより、単位当たり経費が増加した。 ・労働相談件数の減少は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置として、半年にわたり各区役所等での出張相談が中止となったことが要因の1つと考えられる。
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<ul style="list-style-type: none"> ・労働相談について、適正な労働条件を確保するためのアドバイスや法令に関する情報提供を行った。 ・「e-わーきんぐSAKAI」メールマガジンの配信により、雇用労働関連の制度、イベントやセミナーの広報、労働相談・就労相談の周知を図ることができた。メールマガジンの登録者数が横ばいであるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置のための各種イベント中止等に伴い、広報・周知の機会が減少したことが1つの要因であると考え。 ・今後も、労働相談やメールマガジンでの雇用労働関連制度の周知により、多様な人材が活躍でき、誰もが安心して働くことができる労働環境の整備促進を図っていく。特に、当課の事業である「女性雇用促進等職場環境整備支援事業」の案内や、女性が働きやすい職場環境の整備についてのセミナーの周知により、KPIに寄与していると考え。
----	--